

【書評】

川口 浩, 石井寿美世, ベティーナ・グラムリヒ=オカ, 劉 郡芸

『日本経済思想史——江戸から昭和』

勁草書房, 2015年, xii + 328 + v 頁

本書は「一七世紀の初めから二〇世紀の中葉に至る三世紀半における日本の経済思想とその歴史を通観」することを目的として出版された、「大学における経済学・商学・経営学・文学系の学部・学科の学生や一般の社会人」を対象とした概説書である (i)。この出版が企画されたのは、「日本の思想史研究に関する研究や教育が低調だというわけではない」にもかかわらず、「日本経済思想史と銘打った本が書店の棚に並んでいない」という現状を問題視したからである (i)。

管見のかぎり、過去 50 年間に出版された近世から近現代までを対象とした日本経済思想史の通史的な概説書は、杉原四郎・長幸男編『日本経済思想史読本』東洋経済新報社、1979年 (以下、『読本』)、杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著『日本の経済思想四百年』日本経済評論社、1990年 (以下、『四百年』)、の 2 冊がある。それゆえに、本書の出版を契機として日本経済思想史を新たに学ぼうとする人が増えていくことを評者は期待したい。

過去に出版された 2 冊の概説書と比較した場合、本書には次のような特徴がある。

第 1 に、取り上げられる思想家が「知識人」に限定されることなく、「企業者」や「政策者」をも含み、広範にわたっているという点であ

る。『読本』、『四百年』ともに数多くの思想家を取り扱うものの主として「知識人」についての記述が大半を占め、これに「企業者」が次ぐという構成であり、「政策者」は前者で大久保利通、品川弥次郎、明治初期に政策ブレインとして活躍したお雇い外国人が、後者では大久保利通、藤村紫朗が取り上げられる程度であった。

他方で、本書は「企業家」では渋沢栄一 (第 21 章)、武藤山治・堤康次郎 (第 22 章) のような都心の大企業の経営陣のみならず、加藤六蔵・下村亀三郎 (第 20 章)、伊東要蔵 (第 21 章) のような地方企業の経営陣にも焦点をあてている。また、「政策者」についても政策ブレインとして政策立案を下支えする「知識人」のみならず、官僚としての新井白石・大岡忠相 (第 7 章)、大岡配下の代官である蓑正高 (第 7 章と第 13 章)、尾張徳川家当主の徳川宗春 (第 13 章)、明治政府首脳である大久保利通・大隈重信・松方正義 (第 18 章)、金解禁を推進した首相浜口雄幸 (第 25 章) など自身の構想した政策を実現していくことが可能な立場にある人びとの思想を紹介している。

このように「企業者」、「政策者」についての記述が豊富になったのは、両者は「いちいち自分の考えていることを話したり、文章に

書き残したりはしないし、かりにしても、その話・文章の体系性は高いものではないことが普通」(19)ではあるが、そのことが「経済思想史の分析対象にならないということではなく、むしろ経済思想史研究はこうした人々こそ取り上げるべき」(19-20)、という第1章で示された考えが本書全体に貫かれているからである。

本書の第2の特徴は、思想家たちが生きた時代の社会・経済状況についての記述が『読本』や『四百年』よりも丁寧な記述されていることである。第2章、第9章はこの解説に章全体が充てられており、その他の章でも思想史の概説書ではありながらも可能な限り詳細に記述しようとする試みを垣間見ることができる。このようなスタイルを採用するのは、「個体としての人間・全体としての社会・それらを包み込む自然」といった「思想外領域」を「土台」とし、「人間の五感が『外的諸事象』を把握し、その情報が神経を通して脳に伝達・入力されることによって、臓器としての脳の中に『思想』…が生成される」(4)、「『思想領域』内」でおこなわれた「判断に基づいた行動は『思想領域外』においてなされ、その行動は『思想外領域』の『外的諸事象』にながしかの影響を与えるかもしれない」(5)、「脳内で創造されたその観念を『思想外領域』に具現化しようとし、それを実現するための方法や技術があれば、その観念は観念でなくなり、『思想外領域』に実在する事物になる」(5-6)、など「思想領域」と「思想外領域」が密接に関係するという本書の考えが全体においても通底しているからである。

さらに本書は「思想領域」のうち、もっとも「思想外領域」との距離が近い「個別性・具体性・現実性の高い諸観念」である「『意識』」(4)に関心を置いており、そのために前述したように「企業者」や「政策者」への記述が豊富ともなる。

また、本書の第1章では経済思想史、経済史、経済学史の関係が明確に提示されている。そのため、学部で日本経済思想史を学ぶ学生の教科書としてのみならず、経済史や経済学史、さらには経営史を学ぶ学生にとっても本書を参考にすることで、当該科目と他の科目との関連性を自覚する貴重な手がかりになると考える。さらには第II部で、欧米(第26章)と東アジア(第27章)とに日本経済思想史についての研究史が整理されている。そのため、本書の対象とする読者層のみならず、日本経済思想史の研究者にとっても本書は必読の書となる。

以上のように、日本経済思想史の概説書として貢献の多い同書ではあるが、評者は次のような問題点があると考ええる。

第1に、本書はその副題に「江戸から昭和」と銘打っているが、江戸時代から明治時代までの記述がその大半を占め、大正・昭和になるにつれてその記述量は先細りしていつているという感がある。とりわけ戦後にかんしては補章に押しやられ、思想家の言説については全く取り上げられていない。

第2に、本書のみならず多くの概説書が抱える問題ではあるが、なぜこの人物の思想を取り上げるかについての十分な説明がおこなわれていない。たとえば、本書では西武グループの堤康次郎の言説を取り上げるが、一般的には同時期に同様の手法で事業を展開した小林一三のほうが知られている。それゆえに、なぜ小林ではなく、堤であるのかという積極的な理由についての説明があってもよいと考える。

加えて、本書が執筆者の意図したように日本経済思想史の概説書として教育現場で活用されるためには、近年、教育現場で経済思想史・経済学史ですら講じる科目が縮小されるなかであっても、日本経済思想史を講じる科目を今以上に整備することが必要であろう。

日本の大学でありながらも、日本の経済思想の歴史を体系的に学ぶ機会を設けようとしな
いことは、日本の大学としての存在意義を危

うくする、評者はそのように感じずにはいら
れない。

(南森茂太：関西学院大学・研究員)